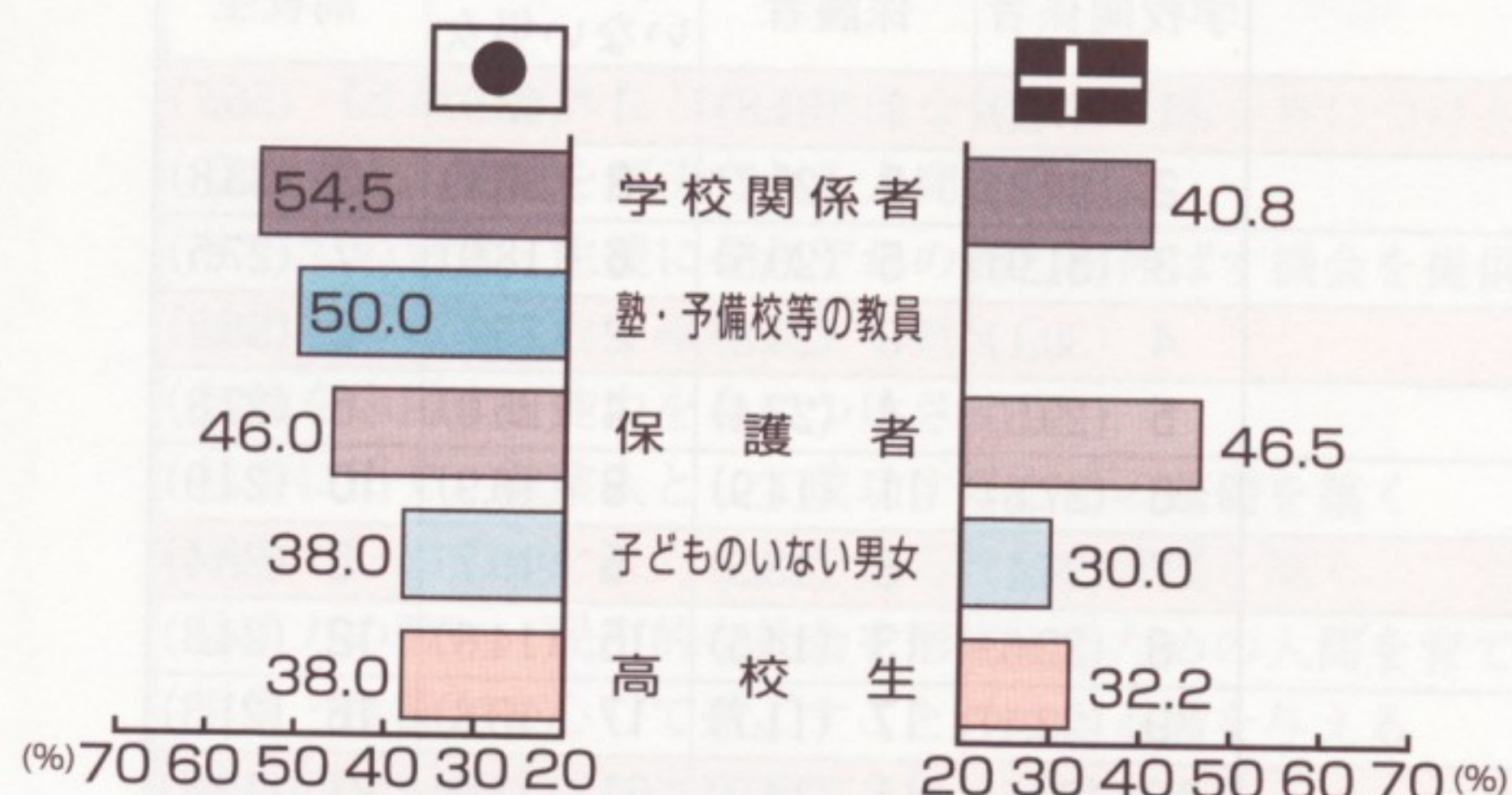




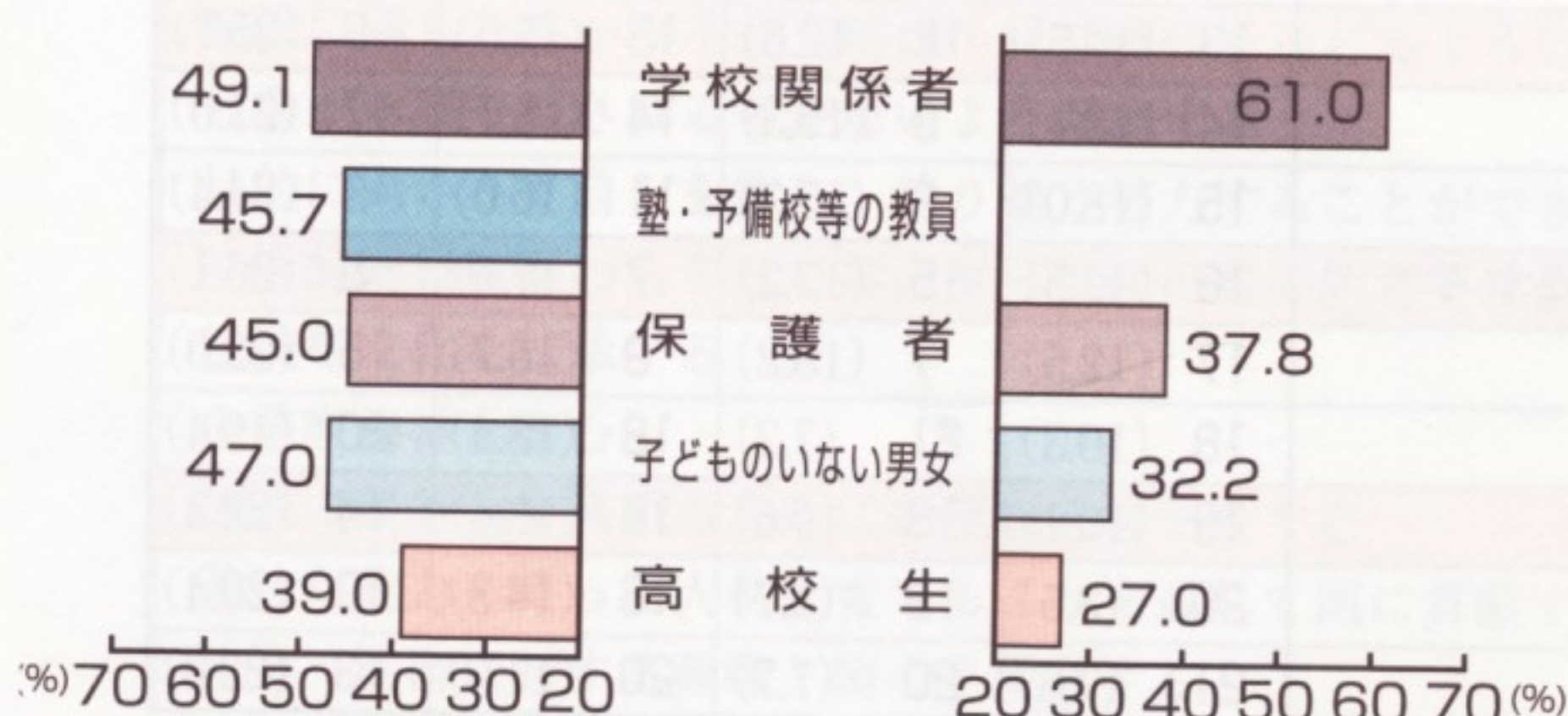
「理論と体験」「コミュニケーション学習」を有効視

Q. 教育や学校の改善に向けて、現在さまざまな提案がなされています。「学びの内容・方法」に関するそれぞれの提案について、あなたはどの程度有効だと思いますか。

※「非常に有効である」(7点)～「全く有効でない」(1点)の7段階で評定。グラフは、7～6点と答えた回答者の割合。

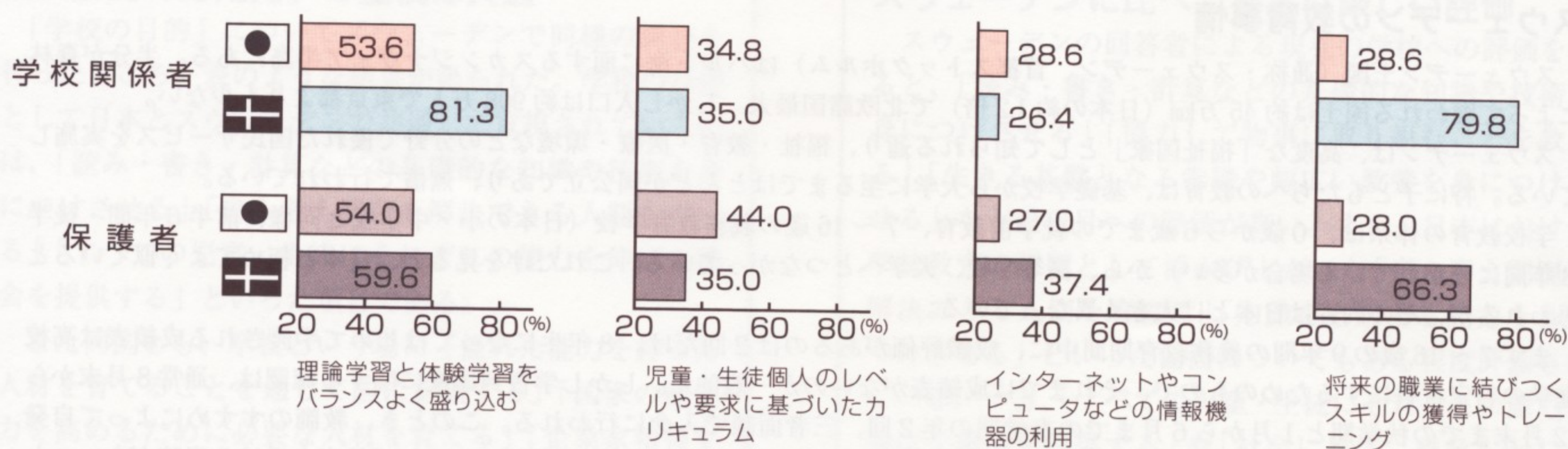


国語や英語など、コミュニケーション力



道徳や社会規範、社会常識

図表 3-1 何を学ばせるか（基礎教育の内容）



図表 3-2 どのように学ばせるか（教育の方法）

「どのように学ばせるか」という教育の方法に関わる施策について、日本・スウェーデン両国の「学校関係者」「保護者」の見方を比較すると、「理論学習と体験学習をバランスよく盛り込む」が共通して支持を集めていた。

とくにスウェーデンの「学校関係者」では、8割を超える回答者がこれを有効視している。この他の施策については、「児童・生徒個人のレベルや要求に基づいたカリキュラム」を求める傾向は日本の保護者で、「インターネットやコンピュータなどの情報機器の利用」を求める傾向はスウェーデンの保護者で強い。スウェーデンでは、「学校関係者」「保護者」とともに多くの回答者が「将来の職業に結びつくスキルの獲得やトレーニング」を有効視していることも注目される。

Q. 教育や学校の改善に向けて、現在さまざまな提案がなされています。「学校の制度・運営」に関するそれぞれの提案について、あなたはどの程度有効だと思いますか。

図表 3-3 制度・運営に関わる施策の有効性 (順位とパーセンテージ)

	学校関係者		塾・予備校等の教員 (日本)	保護者		子どものいない男女		高校生	
	日本	スウェーデン		日本	スウェーデン	日本	スウェーデン	日本	スウェーデン
日常的な授業の中で、学校と地域社会や地元企業との連携をすすめる	1 (33.0)	3 (51.1)	4 (37.0)	2 (38.0)	3 (41.5)	2 (31.0)	3 (43.3)	6 (23.0)	3 (33.8)
資格試験のみで高校、大学に入学できるようにし、進級や卒業の基準を厳しくする	2 (32.1)	—	4 (37.0)	3 (33.0)	—	4 (26.0)	—	7 (17.0)	—
学校における教員の権限と影響力を今以上に強める	2 (32.1)	1 (58.9)	11 (10.9)	8 (19.0)	2 (51.0)	10 (15.0)	4 (42.8)	9 (16.0)	4 (23.7)
出席状況や成績の記録管理の能率を上げるため、情報機器を今以上に活用する	4 (25.9)	2 (55.1)	9 (13.0)	5 (26.0)	1 (54.0)	8 (19.0)	2 (44.3)	5 (24.0)	2 (40.3)
学校週6日制や授業時間増加により、塾や習い事に頼らない学校中心の学習体制を目指す	5 (24.1)	—	8 (15.2)	1 (46.0)	—	1 (39.0)	—	3 (26.0)	—
私立も公立も同じ条件による予算補助を行い、私立学校通学による経済的負担を軽減させる	6 (17.0)	—	3 (39.1)	3 (33.0)	—	3 (30.0)	—	3 (26.0)	—
学校の設立や運営の規制緩和を進め、地域住民やNPO、企業などの参入を可能にする	7 (16.1)	—	1 (52.2)	5 (26.0)	—	6 (23.0)	—	7 (17.0)	—
学校における児童・生徒による自治を今以上に重視する	8 (13.4)	4 (43.7)	6 (30.4)	9 (18.0)	4 (33.7)	7 (20.0)	1 (45.0)	2 (27.0)	1 (49.8)
公立小中学校における学校選択を完全自由化する	9 (10.7)	—	2 (50.0)	7 (22.0)	—	4 (26.0)	—	1 (32.0)	—
遠足や修学旅行などを学校で行うことをやめ、学校は学科授業に集中する	9 (10.7)	—	9 (13.0)	12 (6.0)	—	11 (9.0)	—	12 (4.0)	—
目標を達成できなかった学校は閉校にするなど、メリハリをつけた学校運営の制度を導入する	11 (6.3)	6 (17.2)	7 (28.3)	10 (16.0)	5 (32.7)	9 (16.0)	6 (21.9)	10 (4.0)	5 (22.1)
学校における保護者の影響力を今以上に強める	12 (3.6)	5 (20.5)	12 (2.2)	11 (12.0)	6 (31.3)	12 (7.0)	5 (23.8)	10 (12.0)	6 (15.3)

※「非常に有効である」(7点)～「まったく有効でない」(1点)の7段階で評定。
パーセンテージ：7点～6点と答えた回答者の割合。
順位：パーセンテージの高さの順(属性別)。

「学校の制度・運営」の側面では、属性によって有効視する施策に違いが見られた。日本の「学校関係者」は「学校と地元地域や企業との連携をすすめること」を最も有効と考えている。他方、「塾・予備校等の教員」は「学校の設立や運営の規制緩和を進め、地域住民やNPO、企業などの参入を可能にする」を、「保護者」「子どものいない男女」は「学校週6日制や授業時間増加により、塾や習い事に頼らない学校中心の学習体制を目指す」を、「高校生」は「学校選択の完全自由化」を推している。「学校選択の完全自由化」を支持する割合は「学校関係者」では約1割にとどまり、属性間で見解が分かれている。「目標を達成できなかった学校は閉校にするなど、メリハリをつけた学校運営の制度を導入する」「遠足や修学旅行などを学校で行うのをやめ、学校は学科授業に集中する」については、いずれの属性でも支持率が低くとどまっている。

スウェーデンでは、「学校関係者」「高校生」が学校における自らのイニシアチブを強めることを有効視しているのが特徴的だ。また、「出席状況や成績の記録管理の能率を上げるため、インターネットやコンピュータなどの情報機器を今以上に活用する」が有効との見方も強い。教育や学校の改善に向けて、システムの側面からのアプローチも有効視されていることがわかる。

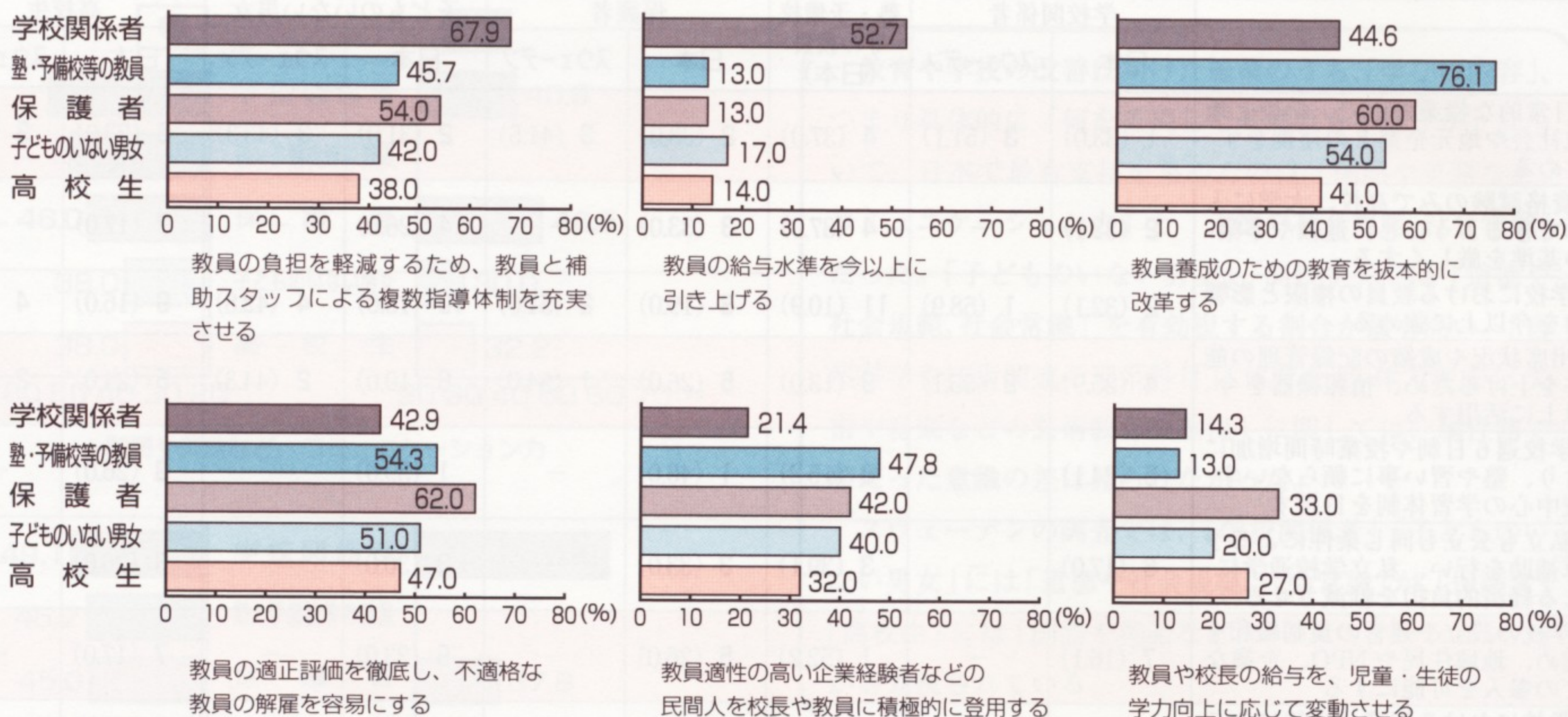


日本

教員に対する厳しい評価が明らかに

Q. 教育や学校の改善に向けて、現在さまざまな提案がなされています。「学校の教員」に関するそれぞれの提案について、あなたはどの程度有効だと思いますか。

※「非常に有効である」(7点)～「まったく有効でない」(1点)の7段階で評定。グラフは、7～6点と答えた回答者の割合。



図表 3-4 学校の改善に向けた「教員」に関する施策（属性別）

「教員養成の抜本的な改革」が改善の鍵

「教員養成のための教育を抜本的に改革する」「教員の適性評価を徹底し、不適格な教員の解雇を容易にする」はすべての属性で多くの回答者が有効視しており、現在の学校の教員に対する厳しい評価がうかがわれる結果となっている。

とくに「教員養成の抜本的な改革」は、今回の調査で「教育や学校の改善」のための施策として挙げられた「学びの内容・方法」「学校の制度・運営」を含めたすべての施策の中で、最も多くの回答者の支持を集めている。多くの回答者が「教育や学校の改善」のためのキーパーソンは「学校の教員」であると考えており、現状の人的資源や制度に不満を持っていることが明らかになった。外部の教育機関の「塾・予備校等の教員」や保護者予備軍である「子どものいない男女」の見方はとくに厳しい。また、「保護者」と「高校生」は施策に対する優先順位が一致していることも注目したい。

現状の人的資源を活かす施策も重要

一方、批判の対象となっている教員を含む「学校関係者」で、最も支持を集めているのは「教員の負担を軽減するため、教員と補助スタッフによる複数指導体制を充実させる」であり、次いで「教員の給与水準を今以上に引き上げる」となってい

るのは興味深い。

ここには、日々学校という現場で教育に取り組む教員の「自分たちのモチベーションが活かされていない」という意識が表れている。そしてその背景には、「教員の負担」があることが示唆されている。

現場の教員には、負担軽減（「教員と補助スタッフによる複数指導体制」）や待遇改善（「給与水準の引き上げ」）によって、教員自らのモチベーションが教育効果に結びつくような施策が求められているのだろう。

教育現場での成果主義導入には疑問

「学校関係者」以外の属性では、「教員の給与水準の向上」は支持されていないが、「複数指導体制の充実」の有効性は認められている。また、すでに一部の自治体や教育機関で進められている「教員適性の高い企業経験者などの民間人を校長や教員に積極的に登用する」といった、自由度の高い人事制度も期待されている。一方、「教員や校長の給与を、児童・生徒の学力向上に応じて変動させる」施策を有効視する回答者は少なく、教育現場での成果主義導入には積極的といえない。

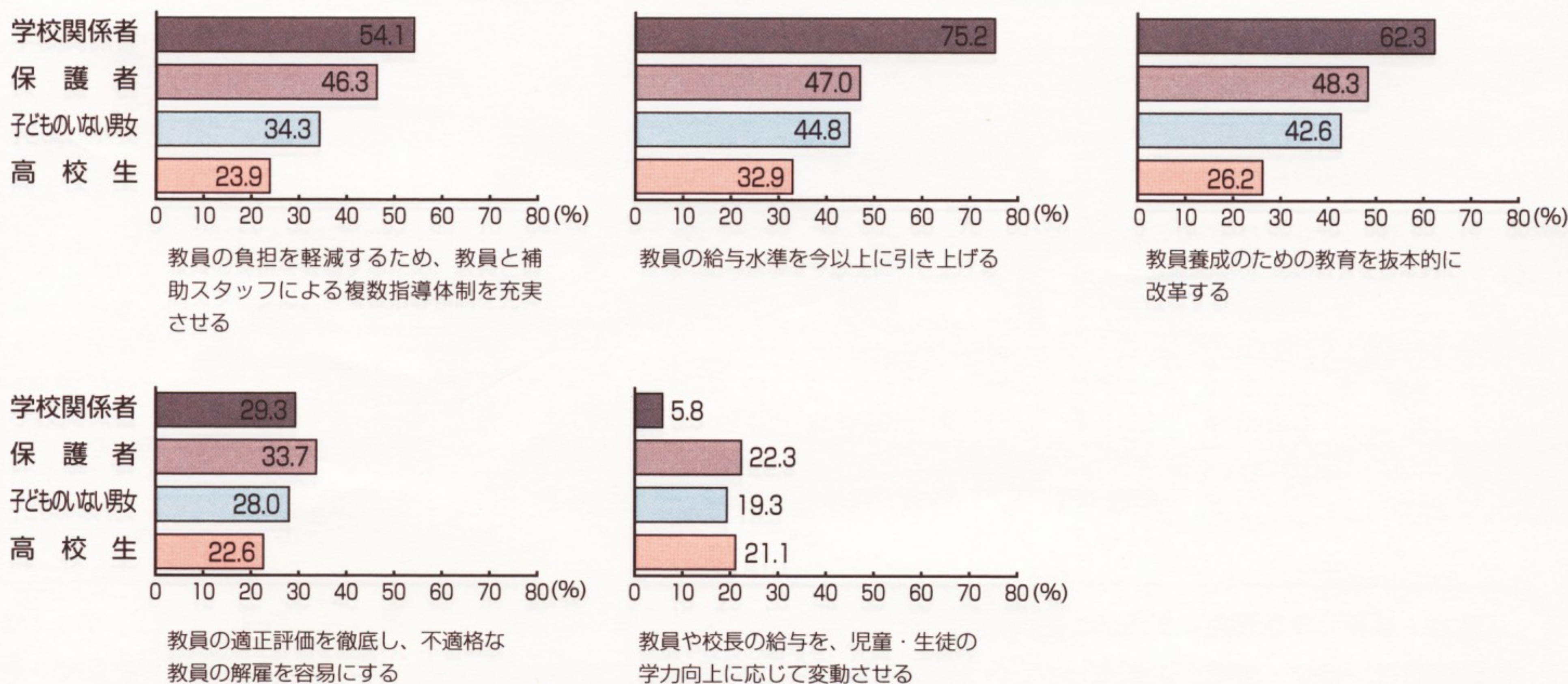


スウェーデン

教員の待遇向上を有効視

Q. 教育や学校の改善に向けて、現在さまざまな提案がなされています。「学校の教員」に関するそれぞれの提案について、あなたはどの程度有効だと思いますか。

※「非常に有効である」（7点）～「まったく有効でない」（1点）の7段階で評定。グラフは、7点～6点と答えた回答の割合。



図表 3-5 学校の改善に向けた「教員」に関する施策（属性別）

スウェーデンにおける調査結果の特徴は、日本とは異なり、「教員の給与水準を今以上に引き上げる」が「保護者」や「子どもがいない男女」など「学校関係者」以外からも高い支持を受けていることである。また「教員養成のための教育を抜本的に改革する」施策の有効性が認められている一方で、「教員の適性評価を徹底し、不適格な教員の解雇を容易にする」「教員や校長の給与を、児童・生徒の学力向上に応じて変動させる」といった施策への支持率は低い。

コラム

教育の「抜本的改革」とは何か

私たちは学校にどんな教育を求めているのかを、教育・学校の改善に向けた施策に関する調査結果を振り返りながら考えたい。回答者の支持を集めた施策をみると、そこにはひとつの方向性がある。

それは子どもたちが「社会性」や「コミュニケーション力」を身につけることを重視し、そのために高い能力を持った教師を育てる改革である。制度の面では、徹底した現場主義に基づく運営体制が志向されている。それによって自由度の高い指導が可能となり、理論と体験のバランスがよく、児童・生徒一人ひとりに目を向けたきめ細やかな教育が実現すると考えられているのではないかな。

ここでカギとなるのは、「個性」や「多様性」を尊重する考え方だ。それは、今回の調査結果のなかで明らかにされた、今の日本の学校に最も期待されながらも、欠けている要素のひとつである。

それらを実現させるために、今何をすべきか。「改革」という言葉は簡単で万能感があるが、学校は一朝一夕に変えられるものでも、また変えるべきものでもない。「学びの場」をただ学校のみを求めるという前提についても、再考の余地はあるだろう。

試行錯誤しつつ、さまざまな立場の人間が協力して学校を改善していくために、大人も「コミュニケーション力」を身につけることが求められるはずだ。